

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730706

研究課題名(和文) イギリスの企業と大学における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態に関する研究

研究課題名(英文) Actual Situation of "Academic-Vocational Divide" in England: A Case Study of Universities and Enterprises

研究代表者

飯田 直弘 (IIDA, Naohiro)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：80578063

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大学と企業に対する質的ケース・スタディにより、以前実施した中等学校調査の結果との整合性を検証した上で、多角的な視点からイギリス社会における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態と諸要因を解明することを目的とする。

調査により明らかとなった点のうち、主要なものは次のとおりである。まず、大学調査では、トップ20圏外の大学においても上位の大学と同様に職業資格よりもアカデミック資格が重視されることなどが明らかとなった。次に、企業調査では、中等学校と企業の地理的距離が協働の取り組みに影響を与えることなどが明らかとなり、以前実施した中等学校教員へのインタビュー調査の結果を裏付けるものとなった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to investigate the actual situation of "academic-vocational divide" in England based on a qualitative case study of universities and enterprises and to examine the consistency of its result with some points revealed by the previous secondary school survey.

According to the result of the case study, 1) some recruit universities tend to prefer academic qualifications (the GCE A-levels and the GCSEs) rather than various vocational qualifications as well as top 20 universities, and 2) school-industry collaboration is greatly influenced by the degree of geographical proximity between schools and enterprises and this point corresponds to the result of the previous survey.

研究分野：比較教育学

キーワード：比較教育学 イギリス 資格枠組み

1. 研究開始当初の背景

イギリスでは、1997年の新労働党政権の発足以来、職業教育の推進と「アカデミック - 職業ディバイド」(academic - vocational divide)の解消が重要な政策課題として取り扱われることとなった。この背景には、OECD諸国におけるイギリスの教育と訓練の水準の低さに対する政府の危機感がある。このような政策背景の下、2002年にはGCSE 職業科目、2008年には「ディプロマ」とよばれる「職業的」特徴をもつ新たな資格が中等教育段階に導入された。これらの資格は、大学入学資格要件とされる点、学校と企業・継続教育カレッジとの協働を必要とする点で従来の職業資格とは異なる特徴をもち、同水準にあるアカデミック資格と同等の価値をもつとされている。その一方で、イギリスでは歴史的にアカデミック(普通)教育に対する職業教育の相対的な地位の低さが問題視されてきた。そのため、現在の学校現場、そして学校を取り巻く大学や企業などの利害関係者における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態と諸要因の解明は、2つの新たな資格の成否とディバイドの解消にとって不可欠な要素といえる(注:その後、保守・自民連立政権により「ディプロマ」は廃止が決定された)。

報告者は、本研究の前段階で実施した中等学校調査の結果から、従来の研究にみられるような、「職業資格は学力レベルが下位の学校のもの」を前提とする議論では、イギリスの学校や社会におけるディバイドの実態を十分に理解することができないという結論に至った。また、「学力」と「地域性」の分析枠組みにより、イギリスの中等学校の多様な実態を明らかにすることができた。しかし、この学校調査で得られた結論だけでは、イギリス社会に存在する「アカデミック - 職業ディバイド」の一側面しか明らかにできていない。そのため、本研究では、以前の学校調査の枠組みを発展させ、大学と企業に対する質的ケース・スタディを中心とした実証研究を行う。

本研究では、「アカデミック - 職業ディバイド」の概念について、次のように定義する。まず、「アカデミック - 職業ディバイド」が示す具体的な状況は、(1) 職業資格が相対的に低位に位置づけられている状況(認識レベル)(2) (制度やカリキュラム、資格要件や選抜・採用基準において) 職業資格がアカデミック資格と同様に主要な選択肢となっていない状況(実践レベル)とする。また、その段階としては、(a) 政策・制度における段階、(b) 学校のカリキュラムと進路指導における段階、(c) 資格を利用する大学や企業もしくは生徒や親の選択における段階に分けられる。これまでの研究は(a)と(b)を中心に取り組んだものであるのに対し、本研究はこれらを踏まえた上で、(c)の大学と企業の選択にまで考察の対象を広げる。

2. 研究の目的

本研究は、イギリスの企業と大学における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態と諸要因を解明することを目的とする。報告者は先に行った学校調査によって、中等学校におけるディバイドの実態を明らかにした。本研究は、大学と企業に対する質的ケース・スタディにより、多角的な視点からディバイドの実態を明らかにし、以前の学校調査との整合性を検証した上で、イギリス社会におけるディバイドの実態と諸要因に関する新たな知見を提示する。

3. 研究の方法

(1) 調査枠組み

本研究では、大学と企業に対する質的ケース・スタディを実施する。企業の調査枠組みとして、「地域性」(都市と農村)と「企業の業種」を設定する。また、大学の調査枠組みとして、「大学のランク」(トップ20とその他)と「学問分野」(社会科学/人文科学/自然科学)を設定する。

(2) 調査項目

大学の調査項目は、求める人材像と大学のアドミッション・ポリシー、入学資格要件と選抜基準、アカデミック資格と職業資格に対する認識に関する項目などにより構成される。これらの調査項目について、主にアドミッション・オフィスの職員に対してインタビューを行う。

企業の調査項目は、中等学校との協働における理念・目的、協働の実施形態、雇用・人事に関する項目などにより構成される(図1)。については主に中等学校との協働にかかわる担当者、については人事担当者などに対してインタビューを行う。

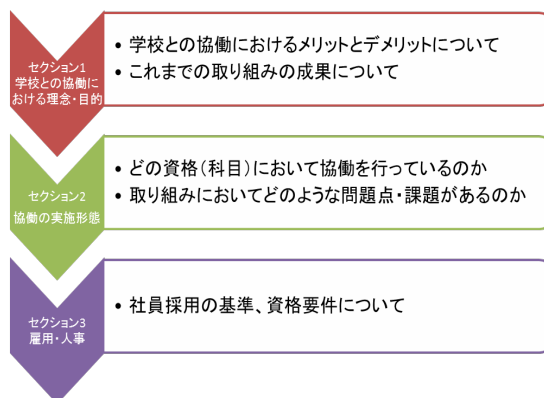


図1 企業の調査項目

4. 研究成果

本研究は従前の研究の継続的・発展的研究として位置づけられるため、平成24年度においては、まず従前に行った研究の総括と研究枠組みの精緻化のため、研究会において発表を行った。また、大学と企業の協働と人材育成の観点、大学における新たな職業教育ブ

プログラムなどに焦点を当てて学会発表を行った。

平成 25 年度においては、12 月に大学のアドミッション・オフィスを中心とする調査を行った。具体的には、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、ブルネル大学、シェフィールド大学、マンチェスター大学、ラフバラー大学、ケント大学のアドミッション・オフィスと、ミドルセックス大学の「職場に基礎を置く学習」(Work-based Learning)にかかわる研究組織を訪問し、職員へのインタビューを行った。また、企業と大学による産学連携の取り組みを支援する組織である NCUB (National Centre for Universities and Business) についても調査を行った。

平成 26 年度においては、12 月と 3 月に調査を行った。12 月の調査では、法律関係、建設関係、リサイクル関係の企業を訪問し、担当者へのインタビューを行った。それに加え、Young Enterprise や BITC (Business In The Community) といった企業と中等学校の協働を支援する組織についても調査を行うことにより、できる限り多くのケースのデータを収集することとした。3 月には、大学のアドミッション・オフィス、企業、セクター・スキルズ・カウンシルの調査を行った。大学関係では、キングス・カレッジ・ロンドン、オックスフォード・ブルックス大学、デ・モントフォート大学、ミドルセックス大学のアドミッション・オフィスを訪問し、職員へのインタビューを行った。企業関係では、科学関連産業のセクター・スキルズ・カウンシルである Cogent Skills を訪問し、担当者へのインタビューを行った。また、匿名での調査協力について了解を得た企業(国際的な検査・認証機関)の人事担当者への電話インタビューを行った。

以上のように、大学と企業のみならず、さまざまな利害関係者を調査対象として質的ケース・スタディを実施することにより、一般化を行うためのデータを可能な限り集めた。

これらの調査により明らかとなった点のうち、主要なものは次のとおりである。まず、大学調査では、トップ 20 圏外の大学においても上位の大学と同様にアカデミック資格を職業資格よりも重視することなどが明らかとなった。これは、イギリスの高等教育機関が依然としてアカデミック資格をゴールドスタンダードとして位置づけており、中等教育段階において多様な職業資格を導入したとしても、それを生徒が取得・利用して進学するには選択肢が限られていることを示している。次に、企業調査では、中等学校と企業の地理的距離が協働の取り組みに影響を与えることなどが明らかとなり、以前実施した学校教員へのインタビュー調査の結果を裏付けるものとなった。すなわち、企業との協働が不可欠である職業資格のコースの設置・実践において、ロンドンやその周辺

地域は、企業の数や規模などの点で農村地域よりも有利な状況にある。

最後に、本研究の課題については次のとおりである。調査を進めていく中で、企業の機密性保持による調査受け入れの困難が問題点として浮上した。この点についてはある程度予想していたものの、人事担当(HR)へのインタビュー調査の部分については、明確に結論を出すにはデータが不十分であることは否めない。なお、本研究ではこの課題に対処するため、中等学校と企業の協働を支援する組織に対する調査、産業部門ごとに分かれており、企業の人材育成の枠組みやスキルの開発を行っているセクター・スキルズ・カウンシルへの調査を実施し、できる限り多くの企業の情報を収集した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

飯田 直弘、イギリスの大学と企業における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態、高等教育ジャーナル、第 23 号、掲載頁未定、2016

〔学会発表〕(計 7 件)

飯田 直弘、イギリスの企業と大学における「アカデミック - 職業ディバイド」の実態に関する研究、第 5 回比較高等教育研究会、2015 年 5 月 25 日、北海道大学(北海道・札幌市)

飯田 直弘、イギリスの資格制度改革における「アカデミック - 職業ディバイド」に関する研究 中等学校の「学力」と「地域性」に焦点を当てて、大学入試センター平成 25 年度理事長裁量経費個別大学アドミッションセンター教員を中心とする入試研究に関する意見交換および研究成果発信の試み 大学入試研究会、2014 年 3 月 11 日、大学入試センター(東京都・目黒区)

飯田 直弘、イギリスにおける大学入学者選抜の改革 アドミッション・オフィスへのヒアリングを中心に、第 3 回比較高等教育研究会、2014 年 2 月 15 日、九州大学(福岡県・福岡市)

飯田 直弘、イギリスにおける大学と企業のパートナーシップ、日本教育学会第 72 回大会、2013 年 8 月 30 日、一橋大学(東京都・国立市)

飯田 直弘、イギリスの大学における「職場に基礎を置く学習」に関するケース・スタディ、九州教育学会第 64 回大会、2012 年 11 月 24 日、大分大学(大分県・大分市)

飯田 直弘、イギリスの資格制度改革における「アカデミック - 職業ディバイド」に関する研究 中等学校の「学力」と「地域性」に焦点を当てて、現代イギリス教育研究会、2012年10月2日、青山学院大学（東京都・渋谷区）

飯田 直弘、イギリスの資格制度改革における「アカデミック - 職業ディバイド」に関する研究、第11回九州現代イギリス教育研究会、2012年7月14日、中村学園大学（福岡県・福岡市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯田 直弘 (IIDA, Naohiro)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授
研究者番号：80578063